

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和06年08月20日

計画の名称	水環境の防災・安全向上のための基盤整備対策の推進（第 期）（防災・安全）													
計画の期間	平成30年度 ～ 令和04年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	松山市													
計画の目標	現在、松山市では『安全で快適な暮らしを守り、美しい環境を未来へつなぐ下水道』という視点から、快適な暮らしづくり、安全なまちづくり、美しい環境づくり、健全で持続可能な下水道の4つの基本方針に基づいて、市民が快適な生活環境と快適な水環境を享受できる基盤整備を行い、地球にやさしく、災害に強い地域の形成を目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		11,985	A	11,915	B	0	C	70	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0.58	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H30当初）	（R2末）	（R4末）
1	下水道雨水整備率			
	下水道雨水整備率の向上＝都市浸水対策を実施すべき区域のうち、5年に1回程度発生する規模の降雨に対応する下水道整備が完了した区域の面積	70%	74%	76%
2	処理場の機能確保率（消毒機能の確保）			
	処理場の機能確保率（消毒機能の確保）	50%	83%	100%
3	マンホールトイレ設置箇所数			
	マンホールトイレ設置箇所数	4箇所	16箇所	26箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	○	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
愛媛県地域強靱化計画に基づき実施される基幹事業を含む																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		H30 H31 R02 R03 R04																	
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	松山市	直接	松山市	管渠（ 汚水）	改築	下水道施設長寿命化事業	長寿命化事業（管渠）	松山市	■	■	■			524		策定済
		下水道長寿命化計画																	
	A07-002	下水道	一般	松山市	直接	松山市	終末処 理場	改築	下水道施設長寿命化事業	長寿命化事業（処理場）	松山市	■	■	■			3,240		策定済
		下水道長寿命化計画																	
	A07-003	下水道	一般	松山市	直接	松山市	ポンプ 場	改築	下水道施設長寿命化事業	長寿命化事業（ポンプ場）	松山市	■	■	■			401		策定済
		下水道長寿命化計画																	
	A07-004	下水道	一般	松山市	直接	松山市	-	改築	下水道施設ストックマネ ジメント事業	ストックマネジメント計画に 基づく改築等（管渠）	松山市		■	■	■	■	347		策定済
		下水道ストックマネジメント計画																	
A07-005	下水道	一般	松山市	直接	松山市	-	改築	下水道施設ストックマネ ジメント事業	ストックマネジメント計画に 基づく改築等（処理場、ポン プ場）	松山市		■	■	■	■	2,665		策定済	
	下水道ストックマネジメント計画																		
A07-006	下水道	一般	松山市	直接	松山市	管渠（ 汚水）	改築	下水道総合地震対策事業	耐震化事業（管渠）	松山市	■	■	■	■	■	1,144		策定済	
	下水道総合地震対策計画																		

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	松山市	直接	松山市	管渠（ 汚水）	新設	マンホールトイレ整備事 業	マンホールトイレ整備及び設 計	松山市	■	■	■	■	■	156		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-008	下水道	一般	松山市	直接	松山市	終末処 理場	改築	下水道総合地震対策事業	耐震化事業（処理場）	松山市	■	■	■	■	■	608		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-009	下水道	一般	松山市	直接	松山市	ポンプ 場	改築	下水道総合地震対策事業	耐震化事業（ポンプ場）	松山市	■	■	■	■		132		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-010	下水道	一般	松山市	直接	松山市	管渠（ 雨水）	新設	浸水対策雨水管渠整備事 業	浸水対策事業（管渠）	松山市	■	■	■	■	■	2,352		-
	A07-011	下水道	一般	松山市	直接	松山市	管渠（ 雨水）	新設	浸水対策雨水排水ポンプ 場整備事業	浸水対策事業（雨水ポンプ場 ）	松山市	■	■				247		-
A07-012	下水道	一般	松山市	直接	施設管理者	-	-	雨水貯留施設等設置に関 する助成事業	雨水貯留施設設置・転用	松山市	■	■	■	■	■	14		-	
A07-013	下水道	一般	松山市	直接	松山市	-	-	浸水対策事業	内水浸水シミュレーション	松山市		■	■			26		-	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-014	下水道	一般	松山市	直接	松山市	管渠（ 汚水）	新設	地震対策下水道整備事業	耐震化事業（管渠）	松山市			■			13		-
	A07-015	下水道	一般	松山市	直接	松山市	-	改築	下水道施設耐水化事業	耐水化計画の策定及び改築等 （処理場、ポンプ場）	松山市			■	■	■	46		策定済
											小計						11,915		
											合計						11,915		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	松山市	直接	松山市	-	改築	下水道施設ストックマネ ジメントシステム導入事 業	下水道施設ストックマネジメ ントシステムの構築	松山市		■				41	-	
		ストックマネジメントシステムを導入することで、中長期的な改築需要予測の効率化を図り、施設管理の最適化に寄与する。																	
	C07-002	下水道	一般	松山市	直接	松山市	-	-	下水道BCP策定更新事業	下水道BCPの策定、更新	松山市	■	■	■	■	■	12	-	
		大規模地震や津波等により被災した場合でも、速やかにかつ高いレベルで下水道機能の維持・回復を図る。																	
	C07-003	下水道	一般	松山市	直接	松山市	-	新設	マンホールトイレ資器材 整備事業	マンホールトイレの資器材購 入	松山市	■	■	■	■	■	12	-	
		大規模地震や津波等により被災した場合、避難所に災害用マンホールトイレを整備する。																	
	C07-004	下水道	一般	松山市	直接	松山市	-	新設	災害対応用資器材整備事 業	災害対応用の備品購入	松山市	■	■	■	■	■	5	-	
		風水害等の浸水被害を防御し、被害の軽減を図るため、内水被害軽減に係る水防活動で使用する資器材を整備し、市民の生命、身体及び財産を保護するもの																	
											小計						70		
														</					

事後評価	
○ 事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 事業実施主体にて実施	事後評価の実施時期 令和6年度
	公表の方法 市ホームページ
○ 事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	目標値は達成できなかったものの、浸水対策や地震対策を実施することで、市民の生活の安全性を一定量向上させることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○ 特記事項（今後の方針等）	
引き続き、水環境の防災・安全向上のための基盤整備を実施していく。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道雨水整備率		
	最 終 目標値	76%	地権者等との協議により時間を要したため
	最 終 実績値	75%	
2	処理場の機能確保率（消毒機能の確保）		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
3	マンホールトイレ設置箇所数		
	最 終 目標値	26箇所	設置校との調整に時間を要したため
	最 終 実績値	25箇所	